

カリフォルニア州における公立研究大学の自律性と 州政府の統制：高等教育システムの調整機能の変容 と公的使命を巡る相克

中世古, 貴彦

<https://hdl.handle.net/2324/4474917>

出版情報：九州大学, 2020, 博士（教育学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名	中世古 貴彦			
論 文 名	カリフォルニア州における公立研究大学の自律性と州政府の統制 --高等教育システムの調整機能の変容と公的使命を巡る相克			
論文調査委員	主 査	九州大学 准教授	木村	拓也
	副 査	九州大学 教授	竹熊	尚夫
	副 査	九州大学 准教授	江口	潔
	副 査	九州大学 教授	中村	知靖
	副 査	慈恵医療科学大学院大学 教授 ・九州大学名誉教授	吉本	圭一
	副 査	東北大学・大学入試センター名誉教授	荒井	克弘

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、従前、OECDをはじめとして称賛されてきた、米国カリフォルニア州の高等教育システムのうち、特に、その頂点に冠する公立研究大学である、カリフォルニア大学とカリフォルニア州政府との相克関係について論じたものである。20世紀の高等教育は、大衆化という大量アクセスの中で、教育研究機関としてのエクセレンスをいかに保持していくか、という難題に取り組まざるを得なかった。その意味で、1960年に出された「カリフォルニア高等教育マスタープラン」において、研究大学（群）であるカリフォルニア大学、師範学校が前身の総合大学であるカリフォルニア州立大学、コミュニティ・カレッジという公立セグメントの三分割構造と、そのセグメント間におけるトランスファーによる学生移動とを組み合わせた高等教育システムが、一つの解決策であるかのように捉えられてきた。我が国においても、大学の機能別分化政策を正当化する成功例であるかのように受け止められてきた観もある。そうした誤解を含んだ称賛を伴う、カリフォルニアの高等教育システムについては、これまで正面から取り組んだ研究は決して多くなかった。本研究はその突破口となりうる意欲的な研究である。

「カリフォルニア州高等教育マスタープラン」については、その成立の経緯を詳しく論じたカリフォルニア大学のジョン・ダグラス氏の研究がある。本論文が、その研究の分析視角とは異なり、カリフォルニア州の高等教育政策および高等教育へのアクセスにおいて重要な役割を果たした、州レベルの高等教育政策の調整機関である、カリフォルニア中等後教育コミッション(California Postsecondary Education Commission、CPEC)に焦点を当てたことに研究上の大きな貢献がある。その特徴は、第一に、2011年に廃止されたカリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)を、カリフォルニア州政府の統制とカリフォルニア大学の公立研究大学としての自律を巡る、それぞれの立場の利益を代弁する葛藤のアリーナとして捉え、米国の社会学者であるランドル・コリンズが提唱した葛藤理論の枠組みをカリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)廃止前後の通奏低音として考察を加えていることである。第二の特徴としては、カリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)の廃止前後を巡るカリフォルニア州の高等教育政策の推移を、当時の州議会やカリフォルニア大学理事会などの議事録や報告書などの1次資料を元に、詳しく精査していることである。2011年に廃止されたことから、州レベルの高等教育政策の調整機関である、カリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)が、存在した時と廃止さ

れた後の状況を比較することで、調整機関が果たした役割を精査できうる状況にあった。本論文は、この二つの研究上の新しい分析視角をもとに、理想像としてのカリフォルニア州の高等教育を、一旦より現実に即した形で解釈し直すことに成功しており、2011年のカリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)の廃止を巡る、この好機との邂逅が、本論文の学術的価値を高めている、と総括できる。

本研究が明らかにしたことは、常に政治的対立の場であった、カリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)の廃止は、憲法上独立したカリフォルニア大学にさらなる自由をもたらした、というよりは、より一層、州政府からの直接的な干渉が増加する契機をもたらした、ということである。カリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)の廃止後は、カリフォルニア大学の自律性とカリフォルニア州政府からの統制のどちらがカリフォルニア大学に高等教育機関としての公的使命をよりよく追求させうるのかを巡って、互いの政治的応酬が激化していった。その葛藤激化の背景には、カリフォルニア州の財政問題による公立大学に対する支援の困難が存在する。例えば、州内学生の授業料よりも高い授業料を支払う州外学生を増加させ、その莫大な追加収入によって、研究大学としてエクセレンスを追求するカリフォルニア大学と、カリフォルニア大学への州民のアクセス増加を要求するカリフォルニア州政府が対立するという事態に直面した時、純粋に公立研究大学の自律性のゆえとはみなせない、機関としてのなりふり構わない経営戦略という側面が明らかになる。この事態が、本研究で仮説的に解釈枠組みとして当てはめた、理想状態としての「自律と統制」という二項対立枠組すら越えてしまう、という点が、本論文の最大の研究上の貢献であると言える。

以上により、本研究は、カリフォルニア中等後教育コミッション(CPEC)の廃止の前後のカリフォルニア州の高等教育を巡る政治状況を、カリフォルニア大学の自律とカリフォルニア州政府の統制、および、カリフォルニア大学の公立研究大学としてのエクセレンスとアクセスという二軸を分析軸に置いて分析することで、これまで先行研究等で高く評価されてきたカリフォルニア州の高等教育システムを、政治的に混沌した駆け引きが常態化し、理想からは程遠い状況にあったことを詳らかにしたという点で、従来の研究への批判的かつ独創的な貢献を果たしたといえる。

よって、本論文は博士（教育学）の学位に値するものと認める。